

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第74期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	横浜魚類株式会社
【英訳名】	YOKOHAMA GYORUI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 良輔
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区山内町1番地
【電話番号】	045(459)3800
【事務連絡者氏名】	管理部部長兼経理課課長 塚本 秋宏
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区山内町1番地
【電話番号】	045(459)3800
【事務連絡者氏名】	管理部部長兼経理課課長 塚本 秋宏
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	70,200,589	65,146,981	64,189,991	62,849,900	61,315,538
経常利益(千円)	382,054	183,254	146,681	169,213	118,995
当期純利益(千円)	100,579	76,247	223,099	62,803	16,930
純資産額(千円)	2,369,764	2,445,674	2,701,856	2,846,458	2,553,825
総資産額(千円)	10,787,773	10,287,522	9,955,050	10,301,716	6,202,584
1株当たり純資産額(円)	376.03	388.30	429.64	424.76	407.33
1株当たり当期純利益(円)	14.70	10.87	34.59	10.01	2.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	22.0	23.8	27.2	25.9	41.2
自己資本利益率(%)	4.4	3.2	8.7	2.3	0.6
株価収益率(倍)	28.57	42.04	14.69	47.94	148.15
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	919,963	395,000	89,943	-470,486	198,083
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-595,095	-253,510	102,283	-20,453	-325,772
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-395,036	-317,470	-609,405	329,994	64,693
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,323,710	1,147,730	730,552	579,726	516,730
従業員数[外、平均臨時雇用者数](人)	178 [283]	174 [290]	166 [238]	166 [209]	96 [32]

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第73期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 当期(第74期)は、(株)横浜食品サービスが連結子会社から関連会社となったため、損益計算書のみ連結しており、総資産および純資産は減少しております。また、従業員数は同社の従業員数が除かれたため、減少しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	46,068,365	42,849,390	41,609,838	39,795,938	37,196,753
経常利益(千円)	215,198	38,418	4,098	49,895	53,041
当期純利益(千円)	25,509	10,523	28,035	12,889	80,646
資本金(千円)	829,100	829,100	829,100	829,100	829,100
発行済株式総数(千株)	6,290	6,290	6,290	6,290	6,290
純資産額(千円)	1,813,622	1,801,047	1,865,553	1,801,310	1,784,514
総資産額(千円)	5,754,424	5,521,065	5,615,396	5,725,916	5,410,910
1株当たり純資産額(円)	288.79	286.89	297.32	287.25	284.62
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)(円)	4.00 (-)	4.00 (-)	4.00 (-)	4.00 (-)	4.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	4.06	1.68	4.47	2.05	12.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	31.5	32.6	33.2	31.5	33.0
自己資本利益率(%)	1.4	0.6	1.5	0.7	4.5
株価収益率(倍)	103.45	272.02	113.65	233.59	31.10
配当性向(%)	98.5	238.1	89.5	195.1	31.1
従業員数[外、平均臨時雇用者数](人)	105 [34]	102 [34]	98 [34]	94 [34]	94 [31]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和22年12月	生鮮・冷凍・塩干魚介類の売買並びに販売の受託を目的として、「横浜魚株式会社」を設立。業務開始の諸準備に当たる。
昭和23年1月	闇経済の横行のため復活した鮮魚介配給統制規則等のもと、統制価格による業務を開始し、日本水産株式会社等からの集荷に努める。商号を「横浜魚類株式会社」へ変更。
昭和23年3月	神奈川県告示第82号・第83号により、上記の鮮魚介配給統制規則等に基づく神奈川県における鮮魚介及び加工水産物の公認荷受機関となり、出荷物の荷受、県知事の指示に基づく配給に当たる。
昭和26年8月	昭和25年4月、水産物の全面的統制撤廃、仲買人制度の復活にともない、当社も水産物卸売人の営業許可を要することとなり、神奈川県知事より中央卸売市場法第10条の規定による生鮮水産物及び加工水産物の卸売人として許可を受ける。
昭和44年5月	取引先であった平塚磯谷海産株式会社の資産・負債を譲り受けるため、株式会社磯谷海産を設立（資本金1,500千円、当社全額出資）し、水産物の製造・加工を開始。同年6月、同社は、丸浜食品株式会社へ商号を変更。
昭和46年7月	中央卸売市場法に代わる卸売市場法の施行にともない、卸売市場法による農林大臣（現農林水産大臣）の許可を受けた水産物卸売人となる。
昭和48年5月	業務多角化を目指し、株式会社ヤマム口と資本金50,000千円のミナト食品株式会社を設立（当社出資6割）し、食料品卸売を開始。
昭和48年8月	同年11月開場の横浜市中央卸売市場南部市場の関連事業者として、株式会社マルハマ冷食を設立（資本金5,000千円、当社全額出資）し、冷凍食品卸売を開始。
昭和48年11月	上記南部市場の開場にともない、当社南部支社を新設し、農林大臣（現農林水産大臣）の許可を受けて卸売業務を開始。
昭和49年4月	株式会社横浜食品サービスを設立（資本金5,000千円、当社7割出資）し、水産物の卸売・加工を強化。
昭和50年3月	サカエ食品株式会社を設立（資本金5,000千円、当社4割出資）し、水産物の卸売を強化。
昭和50年12月	東京事務所を新設し、集荷情報の収集を開始。
昭和51年9月	福岡事務所を新設し、九州地区からの集荷を強化。
昭和56年4月	川崎市中央卸売市場北部市場の開場（昭和57年7月）に備え、東都水産株式会社と資本金50,000千円の川崎魚市場株式会社を設立（当社5割出資）。
昭和59年10月	東京事務所を廃止し、本場営業部へ集約・合理化する。
平成2年5月	福岡事務所を廃止し、本場営業部へ集約・合理化する。
平成6年9月	水産物加工工場を新設し、ミナト食品株式会社（当社全額出資）へ賃貸を開始。
平成7年4月	日本証券業協会の店頭登録銘柄として登録。
平成9年10月	ミナト食品株式会社を清算。
平成15年9月	株式会社マルハマ冷食株式を売却する。
平成16年3月	株式会社横浜食品サービスが、横浜市中央卸売市場南部市場の売買参加者として許可を受ける。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年4月	丸浜フレッシュ株式会社を設立（資本金10,000千円、当社7割出資、株式会社横浜食品サービス3割出資）。
平成17年9月	丸浜食品株式会社を清算。
平成20年3月	当社が当社の子会社である㈱横浜食品サービスの株式の一部を同社役職員へ売却したことにより、同社は当社が49%出資する持分法適用会社となる。

3【事業の内容】

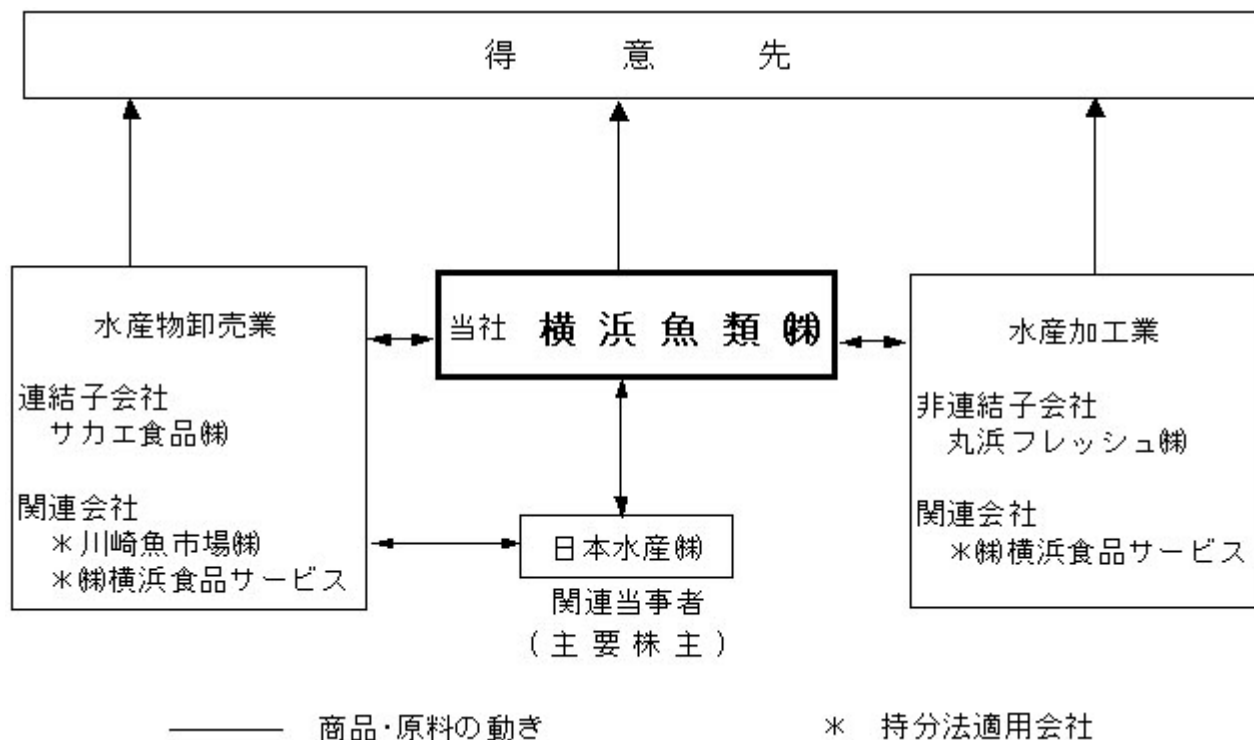
当社及び当社の関係会社(子会社2社、関連会社2社で構成)は、水産物の販売・加工を主な事業としております。当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。また、連結子会社であった株式会社横浜食品サービスは連結決算日において関連会社になりました。

なお、連結子会社であったサカエ食品株式会社は、平成20年6月24日付で当社保有の同社株式を全て譲渡したことにより、連結子会社ではなくなりました。

水産物卸売業.....当社は、横浜中央卸売市場において、関連会社川崎魚市場株式会社は、川崎中央卸売市場において、卸売業を行っております。子会社であるサカエ食品株式会社及び関連会社である株式会社横浜食品サービスは、主として水産物関連商品の卸売業を行っております。

水産物加工業.....子会社である丸浜フレッシュ株式会社及び関連会社である株式会社横浜食品サービスは、水産物等の加工業を行っております。

なお、当社の関連当事者である日本水産株式会社(主要株主)は、当社及び川崎魚市場株式会社に対し商品の仕入販売を行っております。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
サカエ食品(株)	神奈川県三浦市	20,000	水産物卸売業	100	水産物の仕入及び販売

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
川崎魚市場(株)	川崎市宮前区	200,000	水産物卸売業	50	水産物の仕入及び販売
(株)横浜食品サービス (注) 2, 3	横浜市金沢区	60,000	水産物卸売業 水産物加工業	49	水産物の仕入及び販売 土地及び建物の賃貸

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しておりましたが、連結決算日において関連会社になりました。

3. (株)横浜食品サービスは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますので参考として記載しております。

主要な損益情報等

(1)売上高	24,598,747千円
(2)経常利益	58,380千円
(3)当期純利益	36,802千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
水産物卸売業	77	[27]
水産物加工業	-	[-]
全社部門	19	[5]
合計	96	[32]

(注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時員数は[]内に年間平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
94[31]	44.2	20.8	5,784,233

(注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時員数は[]内に年間平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは提出会社だけに労働組合があり、提出会社の労働組合は、「全国労働組合総連合(全労連) 全国一般労働組合 神奈川地方本部 横浜地域支部 横浜魚類分会」と称し、昭和48年3月に結成し、平成20年3月31日現在、従業員94名中、管理職等を除く41名が組合員資格を有しておりますが、うち20名が組合員であり21名は組合に加入しておりません。同組合は、上部団体の全労連全国一般労働組合に加入しております。

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我国経済は、年の前半は企業業績が外需や円安効果等に支えられ、原油等の値上りによる原材料費の上昇を吸収し、ゆるやかに拡大しましたが、年の後半は外需にかけりが出たことと、個人所得の伸び悩み等による個人消費が低迷したこと等により、景気は停滞感を強めてまいりました。

水産物流通業界は、個人消費の低迷と外国産水産物に対する消費不振等により、水産物の需給バランスは改善せず、大変厳しい状況が継続いたしました。

このような状況におきまして当社グループは、顧客ニーズに対応した商品提供に努めましたが、主として販売数量の減少により、売上高は61,315百万円（前期比2.4%減）と減収になりました。

損益につきましては、主として売上高減少による売上総利益の減少並びに税負担の増加により、営業利益49百万円（前期比40.5%減）、経常利益118百万円（前期比29.7%減）、当期純利益16百万円（前期比73.0%減）と減益になりました。

これをセグメント別に見ますと、水産物卸売業は主として販売数量の減少により、売上高は49,850百万円（前期比3.2%減）と減収になりました。損益につきましては、売上高減少による売上総利益の減少を諸経費の削減で補いきれず、営業利益は25百万円（前期比5.8%減）と減益になりました。

水産物加工業は積極的営業により売上高は11,465百万円（前期比1.2%増）と増収になりましたが、主として原材料費、運賃等の物流費の値上りにより、営業利益は24百万円（前期比56.8%減）と減益になりました。

(2) キャッシュ・フロー

(当期)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下資金という）は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローは収入超過となりましたが、投資活動によるキャッシュ・フローが支出超過となったため、前連結会計年度末に比べ62百万円減少して516百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益及び減価償却費等により198百万円の収入超過（前期470百万円の支出超過）になりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の取得並びに長期貸付金の貸付等により325百万円の支出超過（前期20百万円の支出超過）になりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の増加等により64百万円の収入超過（前期329百万円の収入超過）になりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における水産物加工業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
水産物加工業	11,482,604	100.5
合計	11,482,604	100.5

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの水産物加工業は生鮮水産物の加工を行っており、受注高が生産実績とおおむね一致するために受注状況の記載は省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
水産物卸売業	49,850,103	96.8
水産物加工業	11,465,435	101.2
合計	61,315,538	97.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
(株)イトーヨーカ堂	13,561,396	21.6	12,818,089	20.9

3. 本表には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

水産物流通業界は供給側である生産面、需要側である消費面ともに変化が激しく、また卸売市場法の改正により規制緩和と競争激化が促進されており、従来の市場外との競争のみならず市場間競争に適切に対応することが重要な課題となっております。

このような状況下において当社グループは商品調達力の強化並びに加工、物流機能の強化を実現し、ローコストオペレーションによる商品提供を行ってまいりたいと考えております。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があると考えられる重要なリスクは以下のとおりです。

(1) 販売先の状況について

当社の販売先である仲卸業者については、量販店の増加により仲卸業者の販売先である鮮魚小売店等が減少したことや、市場外流通の拡大等販売競争の激化により、業績低下が懸念され今後、このような状況が拡大すれば当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 法的規制について

当社は農林水産省の許可を得て、横浜市中央卸売市場で水産物の卸売を行っており、卸売市場法および横浜市中央卸売市場業務条例等（以下卸売市場法等という）の法的規制を受けております。

今後、卸売市場法等が改正され、規制の改廃や新たな法規制が設けられる場合は当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 水産物の価格について

水産物流通業界は供給側である生産面、需要側である消費面ともに変化が激しく、需給バランスが崩れ供給過多となれば水産物の価格低下となり、魚価安により当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 食品の安全性等について

消費者による食品の安全性に対する関心が高まり、当社グループが取扱う水産物についても、今後食品の安全性に係る問題が生じた場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

なお、上記事項は本書提出日現在における判断であり、不確定要素が含まれております。また、当社グループにおける将来の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があると考えられる要因は、上記事項に限定されるものではありません。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末において、株式会社横浜食品サービスが、連結子会社から関連会社になったため、損益計算書のみ連結しており、資産、負債及び純資産は減少しております。

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は前期末比3,179百万円減少して3,621百万円となりました。これは主として売上債権が2,978百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の固定資産は前期比919百万円減少して2,581百万円となりました。これは主として建物等の有形固定資産が744百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は前期末比3,153百万円減少して2,885百万円となりました。これは主として買入債務が2,080百万円減少したこと並びに短期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）846百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の固定負債は前期末比653百万円減少して762百万円となりました。これは主として長期借入金が517百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は前期末比292百万円減少し2,553百万円となりました。これは主として少数株主持分が182百万円減少したこと並びに株価の値下りにより、その他有価証券評価差額金が80百万円減少したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は前期比1,534百万円減少して、61,315百万円となりました。これは、主として、販売数量の減少によるものであります。

(営業利益)

当連結会計年度の売上総利益は前期比189百万円減少して、3,797百万円となりました。これは、主として売上高減少によるものであります。販売費及び一般管理費は、前期比155百万円減少し3,747百万円となりました。これは人件費等の経費削減によるものであります。以上の結果、営業利益は前期比33百万円減少して49百万円となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は前期比50百万円減少して、118百万円となりました。これは営業利益の減少に加え支払利息の増加によるもの等であります。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は前期比45百万円減少して、16百万円となりました。これは主として、法人税等調整額の増加によるものであります。

(3) キャッシュフローの分析

「第2[事業の状況]の1[業績等の概要]」にて記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は、当連結会計年度において、特記すべき設備投資等は行っておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本場(横浜市神奈川区)	水産物卸売業	販売施設	49,771	7,204	-	21,868	78,844	59 [12]
支社(横浜市金沢区)	水産物卸売業	販売施設	27,486	320	-	12,766	40,572	35 [19]
賃貸施設(横浜市金沢区)	水産物加工業	加工施設	319,944	3,434	76,748	60	400,188	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお金額には、消費税等を含んでおりません。

2. 従業員は就業人員であり、臨時員数は [] 内に年間平均人員を外数で記載しております。

3. 賃貸施設（横浜市金沢区）は関連会社の㈱横浜食品サービスに賃貸しているものであります。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,840,000
計	14,840,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,290,000	6,290,000	ジャスダック証券取引所	-
計	6,290,000	6,290,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年7月24日	-160	6,290	-	829,100	-49,600	648,925

(注) 資本準備金による自己株式の消却をしたものであります。

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	1	49			2,355	2,409	
所有株式数 (単元)		721	1	2,219			3,295	6,236	54,000
所有株式数の 割合(%)		11.55	0.01	35.59			52.85	100	

(注) 自己株式20,257株は「個人その他」に20単元及び「単元未満株式の状況」に257株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本水産(株)	東京都千代田区大手町2-6-2	1,238	19.7
(株)横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	308	4.9
中央三井信託銀行(株)	東京都港区芝3-33-1	243	3.9
横浜冷凍(株)	横浜市神奈川区守屋町1-1-7	194	3.1
(株)二チ口	東京都千代田区有楽町1-12-1	192	3.1
横浜魚類従業員持株会	横浜市神奈川区山内町1 横浜魚類(株)内	170	2.7
東洋水産(株)	東京都港区港南2-13-40	123	2.0
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	100	1.6
中央魚類(株)	東京都中央区築地5-2-1	100	1.6
計	-	2,670	42.4

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 20,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,216,000	6,216	-
単元未満株式	普通株式 54,000	-	-
発行済株式総数	6,290,000	-	-
総株主の議決権	-	6,216	-

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
横浜魚類株式会社	横浜市神奈川区山内 町1番地	20,000	-	20,000	0.3
計	-	20,000	-	20,000	0.3

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,218	549,261
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	20,257	-	20,257	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、企業経営の成果としての利益を株主へいかに配分すべきかについては、経営の重要政策と考えております。当社を取り巻く環境変化に適切に対処し、企業基盤の強化に努め、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針として、企業の財務体質と将来の事業展開に備えた内部留保を行いたいと考えております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような考え方にに基づき、提出会社の配当金は当期につきましては、1株当たり4円を予定しております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	25,078	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	524	545 458	609	535	484
最低(円)	293	400 380	435	450	396

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第71期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	465	465	482	460	449	458
最低(円)	436	436	410	396	412	400

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		石井 良輔	昭和29年12月27日生	昭和55年4月 当社入社 平成11年5月 南部支社塩干部部長 平成15年6月 執行役員南部支社冷塩部部長 平成16年4月 執行役員南部支社冷塩部部長 兼加工合物部部長 平成16年6月 取締役就任南部支社支社長兼 冷塩部部長 平成17年4月 取締役南部支社支社長 平成18年6月 代表取締役社長就任兼本場営業 部部長 平成19年6月 代表取締役社長(現任)	(注)4	11
専務取締役	社長補佐	柏原 直樹	昭和25年8月29日生	昭和49年4月 日本水産株式会社入社 平成6年11月 同社退職 平成6年12月 当社入社 平成14年4月 管理部部長兼総務部部長 平成14年6月 取締役就任 平成16年1月 管理部部長 平成18年6月 常務取締役就任経営企画担当兼 管理部部長 平成20年4月 専務取締役就任社長補佐(現 任)	(注)4	15
専務取締役	南部支社支社長	河野 喜宏	昭和20年8月20日生	昭和49年2月 当社入社 平成13年4月 販売促進部部長 平成13年6月 取締役就任 平成14年4月 南部支社副支社長兼加工合物部 部長 平成15年2月 本場営業部営業部長 平成16年6月 南部支社加工合物部部長 平成18年6月 常務取締役就任南部支社支社長 兼加工合物部部長 平成20年4月 専務取締役就任南部支社支社長 (現任)	(注)2	13
取締役	本場営業部部長	稲生 良邦	昭和27年10月11日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年4月 本場営業統括部塩干部部長 平成17年4月 本場営業部加工合物部部長 平成19年6月 取締役就任本場営業部部長兼本 場営業部加工合物部部長 平成20年4月 本場営業部部長(現任)	(注)2	3
取締役	南部支社副支社 長兼南部支社営 業一部部長	向後 重男	昭和31年12月30日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年6月 本場営業統括部特種部部長兼南 部支社特種部部長 平成19年4月 南部支社鮮魚部部長 平成19年6月 取締役就任南部支社副支社長兼 南部支社鮮魚部部長 平成20年4月 南部支社副支社長兼南部支社営 業一部部長(現任)	(注)2	10
取締役	本場営業部 販売促進部部長	安田 亮司	昭和31年10月27生	昭和54年4月 当社入社 平成8年4月 本場営業統括部営業企画部部長 平成14年8月 執行役員本場営業部鮮魚部門担 当兼鮮魚1部部長 平成20年4月 本場営業部販売促進部部長兼品 質管理課課長 平成20年6月 取締役就任本場営業部販売促進 部部長(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		吉浜 茂	昭和24年6月11日生	昭和47年4月 当社入社 平成16年1月 管理部総務担当部長兼総務課課長 平成17年7月 管理部参事総務担当部長兼総務課課長 平成19年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	8
監査役		湧井 敏雄	昭和24年4月6日生	昭和47年4月 株式会社横浜銀行入行 平成14年4月 同社退職 平成14年4月 株式会社浜銀総合研究所研究理事 平成14年6月 同社取締役副社長兼研究理事 平成15年6月 当社監査役就任(現任) 平成16年3月 株式会社浜銀総合研究所顧問(現任) 平成16年3月 株式会社横浜グランドインターコンチネンタルホテル専務取締役	(注)3	-
監査役		菅 友晴	昭和37年1月21日生	平成6年 弁護士登録 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
計						60

(注) 1. 監査役湧井敏雄及び菅友晴は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスにつきましては、当社は経営の効率と透明性を高め、企業価値の最大化をはかるために経営上の組織体制を整備し、必要な施策を実施することであると考えますので、経営上の最重要課題のひとつに位置付けております。

当社は監査役による経営監視機能の効果を重視し、監査役設置会社形態を採用しております。また経営の透明性を高めるために、株主・投資家の皆様に対し、適切で迅速な情報開示を行ってまいります。

さらには、企業価値の最大化をはかるとともに、健全な企業活動を実現し、社会への貢献とステークホルダーへの責任を果たして行きたいと考えております。

(2)実施状況

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。

取締役は6名（すべて常勤）、社外監査役は監査役3名中2名（非常勤）であります。

顧問弁護士及び顧問税理士とは顧問契約をし、必要に応じ指導・助言を受けております。

当社は取締役会を毎月開催し、取締役・監査役が出席し、社内規定により付議されるべき事項について検討し、決議しております。また取締役会とは別に、毎月1回取締役、常勤監査役が参加した役員ミーティングを開催し、業務執行の確認と監督を行っております。

法令順守につきましては、重要事項は顧問弁護士、顧問税理士、会計監査人と必要に応じ意見交換し、専門家のアドバイスを受けております。日々の業務については社内会議等でコンプライアンスの徹底をはかっております。また平成18年4月から内部者通報制度を実施して、コンプライアンス体制の整備をしております。

取締役及び管理職の仕事に対する責任と権限は職務権限規定に定められており、与信管理、買付管理、在庫管理等について営業部門と管理部門との間で相互牽制するシステムを構築しております。

監査役監査の状況

監査役は、取締役会及び役員ミーティング等の重要会議に出席し、経営に対する助言・監督を行うと共に会社の重要な財産の確認等を通じて内部統制システムの適切な運用を監視しております。

また毎月監査役会を開催し監査役間の意見交換を行っております。

会計監査の状況

会計監査については新日本監査法人を選任し、法定監査の他、会計上の問題について、取締役及び監査役との意見交換を行い、助言を受けております。

会計監査業務を執行した公認会計士（業務執行社員）は岡村俊克、古杉裕亮、松尾浩明であり、監査業務に係る補助者は公認会計士4名、会計士補等13名であります。

社外監査役と提出会社との関係

当連結会計年度末現在の社外監査役2名につきましては、取引金融機関の元執行役員、弁護士であります。

なお、社外監査役と当社との間に人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係はありません。

役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

1)役員報酬

取締役に支払った報酬 29百万円

監査役に支払った報酬 7百万円

2)監査報酬

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 21百万円

非監査業務（財務報告に係る内部統制に関する助言業務）に対する報酬 1百万円

内部統制の整備・運用状況

管理職以上による部課長会議を月1回開催し、会社の重要情報の共有、並びに現場における問題の把握を行っております。

当社の業務に関連するリスク管理については、与信管理、買付管理、在庫管理等社内規程で明示しており、一定の役職者以上は売上、仕入、在庫、債権債務についてはリアルタイムでコンピューター上で確認出来るシステムを構築しております。

情報管理体制としましては、社内規程で情報の管理体制を定めております。取締役及び管理職の仕事に対する責任と権限は職務権限規定に定められており、与信管理、買付管理、在庫管理等について営業部門と管理部門との間で相互牽制するシステムを構築しております。

(3)取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

(4)取締役の選任の決議要件

当社の取締役は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数により選任する旨定款に定めております。

(5)株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(6)中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(7)自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第73期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第74期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び第73期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び第74期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		579,726		516,730	
2.受取手形及び売掛金	5	5,244,750		2,266,694	
3.たな卸資産		1,015,562		1,019,798	
4.繰延税金資産		66,147		56,351	
5.その他		174,725		27,924	
貸倒引当金		-279,923		-265,974	
流動資産合計		6,800,988	66.0	3,621,525	58.4
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	2	1,960,884		1,289,918	
(2)機械装置及び運搬具		502,003		129,817	
(3)土地	2	479,184		210,333	
(4)その他		298,245		269,907	
減価償却累計額		-1,753,530		-1,157,650	
有形固定資産合計		1,486,786	14.4	742,327	12.0
2.無形固定資産					
(1)特許権		89,583		-	
(2)ソフトウェア		1,651		439	
(3)電話加入権		7,274		2,482	
無形固定資産合計		98,509	1.0	2,921	0.0
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1,2	1,092,998		1,360,599	
(2)長期貸付金		160,723		22,197	
(3)破産更生債権等		226,220		186,226	
(4)繰延税金資産		390,158		316,460	
(5)会員権		79,500		52,600	
(6)その他	2	137,568		34,603	
貸倒引当金		-171,736		-136,876	
投資その他の資産合計		1,915,431	18.6	1,835,811	29.6
固定資産合計		3,500,727	34.0	2,581,059	41.6
資産合計		10,301,716	100.0	6,202,584	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		3,313,241		1,233,172	
2. 短期借入金		1,769,000		1,335,000	
3. 一年以内に返済予定の 長期借入金	2	509,200		96,890	
4. 未払金		169,976		136,983	
5. 未払法人税等		31,311		6,712	
6. 賞与引当金		36,624		12,442	
7. 役員賞与引当金		10,000		-	
8. その他		200,015		64,709	
流動負債合計		6,039,369	58.6	2,885,910	46.5
固定負債					
1. 長期借入金	2	551,000		33,815	
2. 退職給付引当金		743,123		648,208	
3. 役員退職慰労引当金		56,000		15,375	
4. その他		65,764		65,450	
固定負債合計		1,415,888	13.8	762,848	12.3
負債合計		7,455,258	72.4	3,648,759	58.8
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		829,100		829,100	13.4
2. 資本剰余金		648,925		648,925	10.5
3. 利益剰余金		1,181,993		1,153,715	18.6
4. 自己株式		-7,657		-8,206	-0.1
株主資本合計		2,652,361	25.7	2,623,533	42.3
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		11,286	0.1	-69,708	-1.1
評価・換算差額等合計		11,286	0.1	-69,708	-1.1
少数株主持分		182,810	1.8	-	-
純資産合計		2,846,458	27.6	2,553,825	41.2
負債純資産合計		10,301,716	100.0	6,202,584	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			62,849,900	100.0	61,315,538	100.0
売上原価	1		58,863,610	93.7	57,518,258	93.8
売上総利益			3,986,290	6.3	3,797,280	6.2
販売費及び一般管理費	2		3,902,635	6.2	3,747,501	6.1
営業利益			83,654	0.1	49,778	0.1
営業外収益						
1. 受取利息		9,002			9,200	
2. 受取配当金		9,317			8,167	
3. 受取賃貸料		119,861			113,982	
4. 受取手数料		7,556			1,582	
5. 持分法による投資利益		32,481			23,038	
6. 雑収入		10,549	188,769	0.3	29,647	185,618
営業外費用						
1. 支払利息		46,571			57,640	
2. 賃貸経費		55,859			58,174	
3. 雑損失		778	103,210	0.2	586	116,401
経常利益			169,213	0.2	118,995	0.2
特別利益						
1. 固定資産売却益	3	113			-	
2. 投資有価証券売却益		12,342	12,456	0.0	9,333	9,333
特別損失						
1. 固定資産除却損	4	4,809			2,595	
2. 投資有価証券売却損		1,911			-	
3. 投資有価証券評価損		2,600			2,739	
4. 割増退職金		4,200	13,521	0.0	-	5,334
税金等調整前当期純利益			168,148	0.2	122,994	0.2
法人税、住民税及び事業税		57,449			28,018	
法人税等調整額		30,909	88,359	0.1	65,756	93,775
少数株主利益			16,985	0.0		12,288
当期純利益			62,803	0.1	16,930	0.0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算 差 額 等	少 数 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高（千円）	829,100	648,925	1,165,781	-5,826	2,637,980	63,876	171,865	2,873,722
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当（注）			-25,098		-25,098			-25,098
役員賞与（注）			-7,000		-7,000			-7,000
当期純利益			62,803		62,803			62,803
自己株式の取得				-1,831	-1,831			-1,831
その他			-14,492		-14,492			-14,492
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額（純額）						-52,589	10,944	-41,644
連結会計年度中の変動額合計(千円)			16,211	-1,831	14,380	-52,589	10,944	-27,264
平成19年3月31日残高（千円）	829,100	648,925	1,181,993	-7,657	2,652,361	11,286	182,810	2,846,458

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本					評価・換算 差 額 等	少 数 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他 有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日残高（千円）	829,100	648,925	1,181,993	-7,657	2,652,361	11,286	182,810	2,846,458
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			-25,083		-25,083			-25,083
当期純利益			16,930		16,930			16,930
自己株式の取得				-549	-549			-549
連結子会社減少による減少額			-20,124		-20,124			-20,124
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額（純額）						-80,995	-182,810	-263,805
連結会計年度中の変動額合計(千円)			-28,278	-549	-28,827	-80,995	-182,810	-292,633
平成20年3月31日残高（千円）	829,100	648,925	1,153,715	-8,206	2,623,533	-69,708		2,553,825

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		168,148	122,994
減価償却費		140,017	130,249
持分法による投資利益		-32,481	-23,038
退職給付引当金の増減額 (減少: -)		-68,783	-64,324
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: -)		-	-40,625
賞与引当金の増減額 (減少: -)		743	913
役員賞与引当金の増減額 (減少: -)		10,000	-5,000
貸倒引当金の増減額 (減少: -)		30,095	-26,615
受取利息及び受取配当金		-18,320	-17,368
支払利息		46,571	57,640
固定資産売却益		-113	-
固定資産除却損		4,809	2,595
投資有価証券売却益		-12,342	-9,333
投資有価証券売却損		1,911	-
投資有価証券評価損		2,600	2,739
売上債権の増減額 (増加: -)		-509,971	738,182
破産債権等の増減額 (増加: -)		-45,345	39,994
たな卸資産の増減額 (増加: -)		-138,538	-321,389
仕入債務の増減額 (減少: -)		15,457	-281,773
未払金の増減額 (減少: -)		33,803	-32,969
未払消費税等の増減額 (減少: -)		-1,836	-3,922
その他流動資産の増減額 (増加: -)		-19,631	26,429
その他流動負債の増減額 (減少: -)		14,023	-12,879
役員賞与の支払額		-10,000	-
その他		-10,743	83
小計		-399,924	282,581

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		33,035	32,854
利息の支払額		-46,335	-60,326
法人税等の支払額		-57,261	-57,025
営業活動によるキャッシュ・フロー		-470,486	198,083
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		-67,602	-89,178
有形固定資産の売却による収入		263	-
無形固定資産の取得による支出		-170	-1,900
投資有価証券の取得による支出		-36,289	-100,092
投資有価証券の売却による収入		66,552	1,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		-	30,147
短期貸付金の純増減額		-965	1,458
投資有価証券の有償減資による収入		5,000	-
有価証券の売却による収入		3,000	-
長期貸付金の貸付けによる支出		-16,096	-203,246
長期貸付金の回収による収入		37,442	56,421
その他の投資の純増減額		-11,589	-20,383
投資活動によるキャッシュ・フロー		-20,453	-325,772
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		339,000	96,000
長期借入れによる収入		450,000	553,080
長期借入金の返済による支出		-429,800	-556,563
自己株式の取得による支出		-1,831	-549
親会社による配当金の支払額		-25,348	-25,249
少数株主への配当金の支払額		-2,025	-2,025
財務活動によるキャッシュ・フロー		329,994	64,693
現金及び現金同等物の増減額		-160,945	-62,995
現金及び現金同等物の期首残高		730,552	579,726
非連結子会社の新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		10,119	-
現金及び現金同等物の期末残高		579,726	516,730

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社3社 (株)横浜食品サービス (株)横食 サカ工食品(株) サカ工食品(株)は同社の利益剰余金の連結財務諸表に及ぼす影響に重要性ができたため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。 (2)主要な非連結子会社の名称等 (株)ミナトフーズ他3社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1)連結子会社1社 サカ工食品(株) (株)横浜食品サービスは、平成20年3月に当社が同社株式の一部譲渡を行ったことにより、関連会社となりましたが、当期の損益計算書については連結しております。 (株)横食は(株)横浜食品サービスの100%子会社であります。上記理由により、当期の損益計算書については連結しております。 (2)主要な非連結子会社の名称等 丸浜フレッシュ(株)1社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用の関連会社数 1社 川崎魚市場(株) (2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(株)ミナトフーズ他4社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の範囲から除外しております。	(1)持分法適用の関連会社数 2社 川崎魚市場(株) (株)横浜食品サービス (2)持分法を適用していない非連結子会社(丸浜フレッシュ(株))は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の範囲から除外しております。 (3)(株)横浜食品サービスは、平成20年3月に当社が同社株式の一部譲渡を行ったことにより、関連会社となったため持分法適用範囲に含めております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、すべて3月31日であり、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>たな卸資産 個別法に基づく低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、当社の工具、器具及び備品は定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～47年 機械装置及び運搬具 2～13年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。 また、特許権については、社内における見込有効期間(12年)に基づいております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、当社の工具、器具及び備品は定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～47年 機械装置及び運搬具 2～13年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益は813千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、942千円減少しております。 なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。 これにより、営業利益4,650千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、5,350千円減少しております。 なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給対象期間を基準として算出した繰入額を基礎に将来の支給見込を加味して計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員への賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社は内規に基づく期末要支給額を計上しておりますが、連結子会社では計上しておりません。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより従来、株主総会決議に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当連結会計年度より発生時に費用処理しております。 この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は10,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,663,648千円であります。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「破産更生債権等」と表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「役員退職金引当金」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「役員退職慰労引当金」と表示しております。</p>	

注記事項
 (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																												
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">668,642千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産並びに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産(簿価)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">468,483千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">274,146</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">742,630</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">321,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">438,800</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">760,000</td> </tr> </table> <p>開設者差入保証の担保として国債(投資その他の資産その他)23,292千円を差入れております。 サカイ食品(株)の全国農業協同組合からの営業保証の担保として投資有価証券5,063千円を差入れております。</p> <p>3. 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)はなわふれあい農園</td> <td style="text-align: right;">40,387千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社及び連結子会社1社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,039,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,361,000</td> </tr> </table> <p>5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">960千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	668,642千円	建物	468,483千円	土地	274,146	計	742,630	一年以内返済予定長期借入金	321,200千円	長期借入金	438,800	計	760,000	(有)はなわふれあい農園	40,387千円	当座貸越極度額	3,400,000千円	借入実行残高	1,039,000	差引額	2,361,000	受取手形	960千円	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">934,696千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産並びに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産(簿価)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">254,477</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">76,748</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">331,226</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">39,790千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,315</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,105</td> </tr> </table> <p>開設者差入保証の担保として国債(投資その他の資産その他)23,466千円を差入れております。 サカイ食品(株)の全国農業協同組合からの営業保証の担保として投資有価証券5,101千円を差入れております。</p> <p>3.</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,035,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,865,000</td> </tr> </table> <p>5.</p>	投資有価証券(株式)	934,696千円	建物	254,477	土地	76,748	計	331,226	一年以内返済予定長期借入金	39,790千円	長期借入金	14,315	計	54,105	当座貸越極度額	2,900,000千円	借入実行残高	1,035,000	差引額	1,865,000
投資有価証券(株式)	668,642千円																																												
建物	468,483千円																																												
土地	274,146																																												
計	742,630																																												
一年以内返済予定長期借入金	321,200千円																																												
長期借入金	438,800																																												
計	760,000																																												
(有)はなわふれあい農園	40,387千円																																												
当座貸越極度額	3,400,000千円																																												
借入実行残高	1,039,000																																												
差引額	2,361,000																																												
受取手形	960千円																																												
投資有価証券(株式)	934,696千円																																												
建物	254,477																																												
土地	76,748																																												
計	331,226																																												
一年以内返済予定長期借入金	39,790千円																																												
長期借入金	14,315																																												
計	54,105																																												
当座貸越極度額	2,900,000千円																																												
借入実行残高	1,035,000																																												
差引額	1,865,000																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																
<p>1. 買付品売上原価には、商品の低価法による評価減 8,778千円が含まれております。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費で主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 売上高割市場使用料</td> <td style="text-align: right;">93,920 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 出荷奨励金</td> <td style="text-align: right;">47,352</td> </tr> <tr> <td>(3) 完納奨励金</td> <td style="text-align: right;">101,570</td> </tr> <tr> <td>(4) 荷役運送料</td> <td style="text-align: right;">495,912</td> </tr> <tr> <td>(5) 保管料</td> <td style="text-align: right;">228,069</td> </tr> <tr> <td>(6) 従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,401,812</td> </tr> <tr> <td>(7) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,624</td> </tr> <tr> <td>(8) 役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">42,516</td> </tr> <tr> <td>(10) 賃借料</td> <td style="text-align: right;">268,698</td> </tr> <tr> <td>(11) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">84,158</td> </tr> <tr> <td>(12) 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40,708</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">113千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">4,736千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,809</td> </tr> </table>	(1) 売上高割市場使用料	93,920 千円	(2) 出荷奨励金	47,352	(3) 完納奨励金	101,570	(4) 荷役運送料	495,912	(5) 保管料	228,069	(6) 従業員給料手当	1,401,812	(7) 賞与引当金繰入額	36,624	(8) 役員賞与引当金繰入額	10,000	(9) 退職給付費用	42,516	(10) 賃借料	268,698	(11) 減価償却費	84,158	(12) 貸倒引当金繰入額	40,708	機械装置及び運搬具	113千円	撤去費用等	4,736千円	その他	73	計	4,809	<p>1. 買付品売上原価には、商品の低価法による評価減 5,838千円が含まれております。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費で主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 売上高割市場使用料</td> <td style="text-align: right;">85,332 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 出荷奨励金</td> <td style="text-align: right;">42,491</td> </tr> <tr> <td>(3) 完納奨励金</td> <td style="text-align: right;">94,175</td> </tr> <tr> <td>(4) 荷役運送料</td> <td style="text-align: right;">416,720</td> </tr> <tr> <td>(5) 保管料</td> <td style="text-align: right;">229,409</td> </tr> <tr> <td>(6) 従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,382,180</td> </tr> <tr> <td>(7) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,981</td> </tr> <tr> <td>(8) 役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">43,028</td> </tr> <tr> <td>(10) 賃借料</td> <td style="text-align: right;">265,582</td> </tr> <tr> <td>(11) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">76,871</td> </tr> <tr> <td>(12) 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">462</td> </tr> <tr> <td>(13) 訴訟和解金等</td> <td style="text-align: right;">19,729</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,420千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,595</td> </tr> </table>	(1) 売上高割市場使用料	85,332 千円	(2) 出荷奨励金	42,491	(3) 完納奨励金	94,175	(4) 荷役運送料	416,720	(5) 保管料	229,409	(6) 従業員給料手当	1,382,180	(7) 賞与引当金繰入額	12,981	(8) 役員賞与引当金繰入額	5,000	(9) 退職給付費用	43,028	(10) 賃借料	265,582	(11) 減価償却費	76,871	(12) 貸倒引当金繰入額	462	(13) 訴訟和解金等	19,729	機械装置及び運搬具	2,420千円	その他	174	計	2,595
(1) 売上高割市場使用料	93,920 千円																																																																
(2) 出荷奨励金	47,352																																																																
(3) 完納奨励金	101,570																																																																
(4) 荷役運送料	495,912																																																																
(5) 保管料	228,069																																																																
(6) 従業員給料手当	1,401,812																																																																
(7) 賞与引当金繰入額	36,624																																																																
(8) 役員賞与引当金繰入額	10,000																																																																
(9) 退職給付費用	42,516																																																																
(10) 賃借料	268,698																																																																
(11) 減価償却費	84,158																																																																
(12) 貸倒引当金繰入額	40,708																																																																
機械装置及び運搬具	113千円																																																																
撤去費用等	4,736千円																																																																
その他	73																																																																
計	4,809																																																																
(1) 売上高割市場使用料	85,332 千円																																																																
(2) 出荷奨励金	42,491																																																																
(3) 完納奨励金	94,175																																																																
(4) 荷役運送料	416,720																																																																
(5) 保管料	229,409																																																																
(6) 従業員給料手当	1,382,180																																																																
(7) 賞与引当金繰入額	12,981																																																																
(8) 役員賞与引当金繰入額	5,000																																																																
(9) 退職給付費用	43,028																																																																
(10) 賃借料	265,582																																																																
(11) 減価償却費	76,871																																																																
(12) 貸倒引当金繰入額	462																																																																
(13) 訴訟和解金等	19,729																																																																
機械装置及び運搬具	2,420千円																																																																
その他	174																																																																
計	2,595																																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,290,000	-	-	6,290,000
合計	6,290,000	-	-	6,290,000
自己株式				
普通株式(注)	15,340	3,699	-	19,039
合計	15,340	3,699	-	19,039

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,699株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	25,098	4.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	25,083	利益剰余金	4.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,290,000	-	-	6,290,000
合計	6,290,000	-	-	6,290,000
自己株式				
普通株式(注)	19,039	1,218	-	20,257
合計	19,039	1,218	-	20,257

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,218株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	25,083	4.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	25,078	利益剰余金	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 579,726千円	現金及び預金勘定 516,730千円
現金及び現金同等物 579,726	現金及び現金同等物 516,730
	当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 (株)横浜食品サービスの株式売却により、同社及び同社の100%子会社である(株)横食が連結子会社でなくなったことに伴う、売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)横浜食品サービス株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。
	流動資産 2,852,822千円
	固定資産 1,314,796
	流動負債 -2,941,754
	固定負債 -579,096
	少数株主持分 -197,476
	当社持分 -322,545
	株式売却益 9,333
	株式売却価額 136,080
	現金及び現金同等物 -105,932
	差引：売却による収入 30,147

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側)				
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	
機械装置及び 運搬具	220,795	105,992	114,803	機械装置及び 運搬具	179,430	96,832	82,598	
その他	144,800	111,056	33,743	その他	49,100	22,951	26,148	
合計	365,595	217,048	148,546	ソフトウェア	23,858	1,988	21,869	
				合計	252,388	121,772	130,616	
2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
			1年以内	58,250千円			1年以内	47,110千円
			1年超	94,694			1年超	87,406
			合計	152,944			合計	134,516
3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
			支払リース料	77,804千円			支払リース料	49,911千円
			減価償却費相当額	71,882			減価償却費相当額	46,503
			支払利息相当額	5,969			支払利息相当額	4,439
4.減価償却費相当額の算定方法				4.減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左				
5.利息相当額の算出方法				5.利息相当額の算出方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。				同左				
(減損損失について)				(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	45,897	133,643	87,746	34,226	65,677	31,451
	(2) 債券 国債・地方 債等	28,000	28,355	355	28,000	28,568	568
	小計	73,897	161,999	88,102	62,226	94,246	32,020
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	236,570	168,874	-67,696	339,877	237,850	-102,027
	小計	236,570	168,874	-67,696	339,877	237,850	-102,027
合計		310,467	330,873	20,406	402,103	332,096	-70,007

(注) なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行
 い、30%以上50%未満下落しているものに関しては、取得原価と過去1年間の時価の推移を比較し、過去1年間
 の時価が取得原価を1度も上回っていない場合には減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
69,552	12,342	1,911	-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株 式を除く)	116,773	117,273

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成19年3月31日)				当連結会計年度(平成20年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券 国債・地方債等	-	28,355	-	-	-	28,568	-	-
合計	-	28,355	-	-	-	28,568	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。 また、連結子会社1社は退職金制度の全部について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">-790,325</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">47,201</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">-743,123</td> </tr> <tr> <td>(4)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">-743,123</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">42,516</td> </tr> <tr> <td>(2)退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">42,516</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しているため、該当事項はありません。</p>	(1)退職給付債務	-790,325	(2)年金資産	47,201	(3)未積立退職給付債務	-743,123	(4)退職給付引当金	-743,123	(1)勤務費用	42,516	(2)退職給付費用	42,516	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">-648,208</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">-648,208</td> </tr> <tr> <td>(4)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">-648,208</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">43,028</td> </tr> <tr> <td>(2)退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">43,028</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	(1)退職給付債務	-648,208	(2)年金資産	-	(3)未積立退職給付債務	-648,208	(4)退職給付引当金	-648,208	(1)勤務費用	43,028	(2)退職給付費用	43,028
(1)退職給付債務	-790,325																								
(2)年金資産	47,201																								
(3)未積立退職給付債務	-743,123																								
(4)退職給付引当金	-743,123																								
(1)勤務費用	42,516																								
(2)退職給付費用	42,516																								
(1)退職給付債務	-648,208																								
(2)年金資産	-																								
(3)未積立退職給付債務	-648,208																								
(4)退職給付引当金	-648,208																								
(1)勤務費用	43,028																								
(2)退職給付費用	43,028																								

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">79,616</td></tr> <tr><td>有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">41,488</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">14,395</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">299,100</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">22,568</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,574</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">133,819</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,144</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">597,706</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-134,072</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">463,634</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,329</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,329</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">456,305</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">66,147千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">390,158千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">-0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">-7.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">7.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">52.5</td></tr> </table>	貸倒引当金	79,616	有価証券等評価損	41,488	賞与引当金	14,395	退職給付引当金	299,100	役員退職慰労引当金	22,568	未払事業税	3,574	繰越欠損金	133,819	その他	3,144	繰延税金資産小計	597,706	評価性引当額	-134,072	繰延税金資産合計	463,634	その他有価証券評価差額金	7,329	繰延税金負債合計	7,329		456,305	流動資産	繰延税金資産	66,147千円	固定資産	繰延税金資産	390,158千円	法定実効税率	40.3	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-0.7	住民税均等割等	2.8	持分法投資損益	-7.8	評価性引当額の増加	7.3	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等負担率	52.5	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">90,560</td></tr> <tr><td>有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">42,592</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,548</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">261,228</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">6,196</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,156</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">101,174</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">28,212</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,785</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">540,454</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-167,642</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">372,811</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">56,351千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">316,460千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">-0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">-7.6</td></tr> <tr><td>連結子会社株式売却益連結調整</td><td style="text-align: right;">30.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">5.5</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差</td><td style="text-align: right;">-3.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">-2.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">76.2</td></tr> </table>	貸倒引当金	90,560	有価証券等評価損	42,592	賞与引当金	5,548	退職給付引当金	261,228	役員退職慰労引当金	6,196	未払事業税	3,156	繰越欠損金	101,174	その他有価証券評価差額金	28,212	その他	1,785	繰延税金資産小計	540,454	評価性引当額	-167,642	繰延税金資産合計	372,811	流動資産	繰延税金資産	56,351千円	固定資産	繰延税金資産	316,460千円	法定実効税率	40.3	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-0.7	住民税均等割等	3.8	持分法投資損益	-7.6	連結子会社株式売却益連結調整	30.4	評価性引当額の増加	5.5	連結子会社の税率差	-3.6	その他	-2.4	税効果会計適用後の法人税等負担率	76.2
貸倒引当金	79,616																																																																																																								
有価証券等評価損	41,488																																																																																																								
賞与引当金	14,395																																																																																																								
退職給付引当金	299,100																																																																																																								
役員退職慰労引当金	22,568																																																																																																								
未払事業税	3,574																																																																																																								
繰越欠損金	133,819																																																																																																								
その他	3,144																																																																																																								
繰延税金資産小計	597,706																																																																																																								
評価性引当額	-134,072																																																																																																								
繰延税金資産合計	463,634																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	7,329																																																																																																								
繰延税金負債合計	7,329																																																																																																								
	456,305																																																																																																								
流動資産	繰延税金資産	66,147千円																																																																																																							
固定資産	繰延税金資産	390,158千円																																																																																																							
法定実効税率	40.3																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.7																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-0.7																																																																																																								
住民税均等割等	2.8																																																																																																								
持分法投資損益	-7.8																																																																																																								
評価性引当額の増加	7.3																																																																																																								
その他	0.9																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等負担率	52.5																																																																																																								
貸倒引当金	90,560																																																																																																								
有価証券等評価損	42,592																																																																																																								
賞与引当金	5,548																																																																																																								
退職給付引当金	261,228																																																																																																								
役員退職慰労引当金	6,196																																																																																																								
未払事業税	3,156																																																																																																								
繰越欠損金	101,174																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	28,212																																																																																																								
その他	1,785																																																																																																								
繰延税金資産小計	540,454																																																																																																								
評価性引当額	-167,642																																																																																																								
繰延税金資産合計	372,811																																																																																																								
流動資産	繰延税金資産	56,351千円																																																																																																							
固定資産	繰延税金資産	316,460千円																																																																																																							
法定実効税率	40.3																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.5																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-0.7																																																																																																								
住民税均等割等	3.8																																																																																																								
持分法投資損益	-7.6																																																																																																								
連結子会社株式売却益連結調整	30.4																																																																																																								
評価性引当額の増加	5.5																																																																																																								
連結子会社の税率差	-3.6																																																																																																								
その他	-2.4																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等負担率	76.2																																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	水産物卸売業 (千円)	水産物加工業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	51,519,539	11,330,361	62,849,900	-	62,849,900
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	51,519,539	11,330,361	62,849,900	-	62,849,900
営業費用	51,492,758	11,273,488	62,766,246	-	62,766,246
営業利益	26,780	56,873	83,654	-	83,654
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,350,319	2,951,397	10,301,716	-	10,301,716
減価償却費	31,496	108,521	140,017	-	140,017
資本的支出	18,664	49,233	67,898	-	67,898

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	水産物卸売業 (千円)	水産物加工業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	49,850,103	11,465,435	61,315,538	-	61,315,538
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	49,850,103	11,465,435	61,315,538	-	61,315,538
営業費用	49,824,875	11,440,884	61,265,760	-	61,265,760
営業利益	25,228	24,550	49,778	-	49,778
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	5,802,396	400,188	6,202,584	-	6,202,584
減価償却費	57,003	73,186	130,190	-	130,190
資本的支出	67,395	27,950	95,346	-	95,346

(注) 1. 事業区分の方法

連結グループ内で営む業種区分によっております。

2. 各区分に属する事業の内容等

事業区分	事業内容
水産物卸売業	中央市場の内外における水産物等の仕入・販売
水産物加工業	水産物等の加工販売

3. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

役員賞与に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴

い、従来の方法によった場合に比べて、「水産物卸売業」で6,400千円、「水産物加工業」で3,600千円それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(当連結会計年度)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「有形固定資産の減価償却の方法(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これにより従来の方法に比較して「水産物卸売業」で112千円営業利益が減少し、「水産物加工業」で700千円営業利益が減少しております。

4. 追加情報

(当連結会計年度)

有形固定資産の減価償却の方法の追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「有形固定資産の減価償却の方法(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより従来の方法に比較して「水産物卸売業」で3,115千円営業利益が減少し、「水産物加工業」で1,535千円営業利益が減少しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませので、該当事項はありません。

【海外売上高】

最近2連結会計年度については、海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 務等	事業上の 関係				
法人主要 株主	日本水産 (株)	東京都千 代田区	23,729,563	食品製造 販売	(被保有) 直接 19.9	転籍2名	水産物の 仕入販売	買付仕入	714,379	買掛金	42,361
								受託仕入	113,861	受託販売	1,300
								販売	414,923	未払金 売掛金	45,914

(注) 1. 取引条件ないし取引の決定方針等

水産物の仕入・販売については、価格交渉の上一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 務等	事業上の 関係				
法人主要 株主	日本水産 (株)	東京都千 代田区	23,729,563	食品製造 販売	(被保有) 直接 19.9	転籍1名	水産物の 仕入販売	買付仕入	664,747	買掛金	34,464
								受託仕入	69,941	受託販売	2,342
								販売	163,296	未払金 売掛金	8,374

(注) 1. 取引条件ないし取引の決定方針等

水産物の仕入・販売については、価格交渉の上一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	424円76銭	1株当たり純資産額	407円33銭
1株当たり当期純利益金額	10円01銭	1株当たり当期純利益金額	2円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	62,803	16,930
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	62,803	16,930
期中平均株式数(株)	6,272,525	6,270,269

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,769,000	1,335,000	1.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	509,200	96,890	2.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	551,000	33,815	1.5	平成22年3月25日 ~平成29年3月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	2,829,200	1,465,705	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	11,790	7,290	5,790	1,790

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第73期 (平成19年3月31日現在)		第74期 (平成20年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			459,626		510,509	
2.受取手形	3		244,340		234,631	
3.売掛金	4		2,618,946		2,005,777	
4.商品			649,151		1,002,022	
5.前払費用			6,701		7,292	
6.繰延税金資産			53,312		56,021	
7.その他			16,238		14,437	
貸倒引当金			-259,005		-265,367	
流動資産合計			3,789,310	66.2	3,565,324	65.9
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1	1,234,533		1,236,897		
減価償却累計額		749,183	485,350	790,289	446,608	
(2)構築物		17,937		53,020		
減価償却累計額		13,515	4,421	14,581	38,438	
(3)機械及び装置		123,918		124,656		
減価償却累計額		114,878	9,039	115,183	9,473	
(4)車両運搬具		4,028		4,028		
減価償却累計額		1,430	2,598	2,542	1,486	
(5)工具、器具及び備品		262,685		268,997		
減価償却累計額		226,646	36,039	233,379	35,617	
(6)土地	1		210,333		210,333	
有形固定資産合計			747,782	13.1	741,957	13.7

区分	注記 番号	第73期 (平成19年3月31日現在)		第74期 (平成20年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			352		214
(2) 電話加入権			2,409		2,409
無形固定資産合計			2,761	0.0	2,623
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		399,625		425,402
(2) 関係会社株式			245,945		210,425
(3) 出資金			300		300
(4) 従業員長期貸付金			9,997		11,477
(5) 関係会社長期貸付金			15,760		10,720
(6) 破産更生債権等			206,510		167,716
(7) 繰延税金資産			384,669		316,460
(8) 会員権			52,600		52,600
(9) その他	1		25,494		27,778
貸倒引当金			-154,841		-121,876
投資その他の資産合計			1,186,061	20.7	1,101,004
固定資産合計			1,936,605	33.8	1,845,585
資産合計			5,725,916	100.0	5,410,910

区分	注記 番号	第73期 (平成19年3月31日現在)		第74期 (平成20年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 受託販売未払金		276,323		280,926	
2. 買掛金		1,176,314		939,291	
3. 短期借入金		1,139,000		1,335,000	
4. 一年以内に返済予定の 長期借入金	1	130,100		96,890	
5. 未払金		167,178		133,582	
6. 未払費用		19,049		13,929	
7. 未払法人税等		5,139		6,622	
8. 未払消費税等		31,917		15,916	
9. 預り金		19,876		29,128	
10. 賞与引当金		11,882		12,260	
流動負債合計		2,976,781	51.9	2,863,547	52.9
固定負債					
1. 長期借入金	1	114,600		33,815	
2. 退職給付引当金		711,559		648,208	
3. 役員退職慰労引当金		56,000		15,375	
4. 預り保証金		65,664		65,450	
固定負債合計		947,823	16.6	762,848	14.1
負債合計		3,924,605	68.5	3,626,396	67.0
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		829,100	14.5	829,100	15.3
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		648,925		648,925	
資本剰余金合計		648,925	11.3	648,925	12.0
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		94,000		94,000	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		200,000		200,000	
繰越利益剰余金		35,140		90,703	
利益剰余金合計		329,140	5.8	384,703	7.1
4. 自己株式		-7,657	-0.1	-8,206	-0.1
株主資本合計		1,799,507	31.5	1,854,521	34.3
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		1,803	0.0	-70,007	-1.3
評価・換算差額等合計		1,803	0.0	-70,007	-1.3
純資産合計		1,801,310	31.5	1,784,514	33.0
負債純資産合計		5,725,916	100.0	5,410,910	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第73期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第74期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高							
1. 受託品売上高	1		15,001,134		13,578,878		
2. 買付品売上高			24,794,804		23,617,875		
売上高合計			39,795,938	100.0	37,196,753	100.0	
売上原価							
1. 受託品売上原価	1		14,176,050		12,832,015		
2. 買付品売上原価	2						
商品期首たな卸高		626,080		649,151			
当期商品仕入高		23,774,019		22,945,310			
合計		24,400,099		23,594,462			
商品期末たな卸高		649,151	23,750,948	1,002,022	22,592,439		
売上原価合計			37,926,998	95.3	35,424,455	95.2	
売上総利益			1,868,939	4.7	1,772,298	4.8	
販売費及び一般管理費							
1. 売上高割市場使用料		93,920		85,332			
2. 出荷奨励金	4	47,352		42,491			
3. 完納奨励金	5	103,057		95,274			
4. 荷役運送料		232,849		211,836			
5. 保管料		164,201		164,560			
6. 役員報酬		54,426		44,925			
7. 従業員給料手当		664,253		636,717			
8. 賞与引当金繰入額		11,882		12,260			
9. 退職給付費用		34,859		33,724			
10. 福利厚生費		145,775		141,108			
11. 賃借料		62,950		63,304			
12. 租税公課		11,916		12,801			
13. 減価償却費		26,908		28,807			
14. 貸倒引当金繰入額		39,947		577			
15. その他の経費		172,130	1,866,431	4.7	186,630	1,760,353	4.8
営業利益			2,507	0.0	11,944	0.0	

区分	注記 番号	第73期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第74期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		1,857			2,051		
2. 受取配当金	3	28,443			27,286		
3. 受取賃貸料	3	67,200			66,594		
4. 雑収入		3,607	101,108	0.2	5,511	101,444	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		18,101			25,890		
2. 賃貸経費		34,840			33,935		
3. 雑損失		778	53,720	0.1	521	60,347	0.2
経常利益			49,895	0.1		53,041	0.1
特別利益							
1. 固定資産売却益	6	113			-		
2. 投資有価証券売却益		12,342			-		
3. 関係会社株式売却益		-	12,456	0.0	102,060	102,060	0.3
特別損失							
1. 固定資産除却損	7	4,763			1,215		
2. 投資有価証券売却損		1,911			-		
3. 投資有価証券評価損		2,600			2,739		
4. 割増退職金		4,200	13,474	0.0	-	3,954	0.0
税引前当期純利益			48,877	0.1		151,146	0.4
法人税、住民税及び事業税		4,040			4,909		
法人税等調整額		31,947	35,987	0.1	65,590	70,499	0.2
当期純利益			12,889	0.0		80,646	0.2

【株主資本等変動計算書】

第73期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本 合計
		資本準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				別途 積立金	繰越利益 剰余金		その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	829,100	648,925	94,000	200,000	47,349	-5,826		1,813,548	52,005
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)					-25,098		-25,098		-25,098
当期純利益					12,889		12,889		12,889
自己株式の取得						-1,831	-1,831		-1,831
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								-50,201	-50,201
事業年度中の変動額合計 (千円)					-12,209	-1,831	-14,040	-50,201	-64,242
平成19年3月31日 残高 (千円)	829,100	648,925	94,000	200,000	35,140	-7,657	1,799,507	1,803	1,801,310

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第74期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本 合計
		資本準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				別途 積立金	繰越利益 剰余金		その他 有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日 残高 (千円)	829,100	648,925	94,000	200,000	35,140	-7,657		1,799,507	1,803
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					-25,083		-25,083		-25,083
当期純利益					80,646		80,646		80,646
自己株式の取得						-549	-549		-549
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								-71,810	-71,810
事業年度中の変動額合計 (千円)					55,562	-549	55,013	-71,810	-16,796
平成20年3月31日 残高 (千円)	829,100	648,925	94,000	200,000	90,703	-8,206	1,854,521	-70,007	1,784,514

重要な会計方針

項目	第73期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第74期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法に基づく低価法	商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、工具、器具及び備品については定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 構築物 7～12年 機械及び装置 4～13年 車両運搬具 4年 工具、器具及び備品 2～15年	有形固定資産 定率法 なお、工具、器具及び備品については定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 構築物 7～45年 機械及び装置 4～13年 車両運搬具 4年 工具、器具及び備品 2～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

項目	第73期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第74期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	無形固定資産 ソフトウエア.....自社利用ソフトウエアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法	(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益は3,095千円、経常利益及び税引前当期純利益は4,055千円減少しております。 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給対象期間を基準として算出した繰入額を基礎に将来の支給見込を加味して計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第73期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第74期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,801,310千円であります。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	

追加情報

第73期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第74期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表) 1. 前期において、「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」として掲記されていたものは、当期から「破産更生債権等」と表示しております。 2. 前期において、「役員退職金引当金」として掲記されていたものは、当期から「役員退職慰労引当金」と表示しております。	

注記事項
 (貸借対照表関係)

第73期 (平成19年3月31日現在)	第74期 (平成20年3月31日現在)																																										
<p>1. 担保に供している資産並びに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産(簿価)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">265,510千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">76,748</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">342,259</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">42,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">38,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,000</td> </tr> </table> <p>開設者差入保証の担保として国債(投資その他の資産その他)23,292千円を差入れております。 子会社サカエ食品㈱の全国農業協同組合からの営業保証の担保として投資有価証券5,063千円を差入れております。</p> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">2,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">839,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,061,000</td> </tr> </table> <p>3. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">960千円</td> </tr> </table> <p>4. 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">43,128千円</td> </tr> </table>	建物	265,510千円	土地	76,748	計	342,259	一年以内返済予定長期借入金	42,000千円	長期借入金	38,000	計	80,000	当座貸越限度額	2,900,000千円	借入実行残高	839,000	差引額	2,061,000	受取手形	960千円	売掛金	43,128千円	<p>1. 担保に供している資産並びに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産(簿価)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">254,477千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">76,748</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">331,226</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">39,790千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,315</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,105</td> </tr> </table> <p>開設者差入保証の担保として国債(投資その他の資産その他)23,466千円を差入れております。 子会社サカエ食品㈱の全国農業協同組合からの営業保証の担保として投資有価証券5,101千円を差入れております。</p> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">2,900,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,035,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,865,000</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">42,331千円</td> </tr> </table>	建物	254,477千円	土地	76,748	計	331,226	一年以内返済予定長期借入金	39,790千円	長期借入金	14,315	計	54,105	当座貸越限度額	2,900,000 千円	借入実行残高	1,035,000	差引額	1,865,000	売掛金	42,331千円
建物	265,510千円																																										
土地	76,748																																										
計	342,259																																										
一年以内返済予定長期借入金	42,000千円																																										
長期借入金	38,000																																										
計	80,000																																										
当座貸越限度額	2,900,000千円																																										
借入実行残高	839,000																																										
差引額	2,061,000																																										
受取手形	960千円																																										
売掛金	43,128千円																																										
建物	254,477千円																																										
土地	76,748																																										
計	331,226																																										
一年以内返済予定長期借入金	39,790千円																																										
長期借入金	14,315																																										
計	54,105																																										
当座貸越限度額	2,900,000 千円																																										
借入実行残高	1,035,000																																										
差引額	1,865,000																																										
売掛金	42,331千円																																										

(損益計算書関係)

第73期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第74期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																						
1. 受託品売上原価は、受託品売上高より横浜市中心卸売市場業務条例による、委託手数料を控除したものであります。 2. 買付品売上原価には、商品の低価法による評価減8,778千円が含まれております。 3. 関係会社に対する主な収益・費用 各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">19,875千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">67,200千円</td> </tr> </table> 4. 出荷奨励金は、委託出荷者に対する出荷奨励のための交付金であります。 5. 完納奨励金は、仲卸業者及び売買参加業者への販売代金のうち、契約期日完納額に対する交付金等であります。 6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">113千円</td> </tr> </table> 7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">27千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">4,736</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,763</td> </tr> </table>	受取配当金	19,875千円	受取賃貸料	67,200千円	車両運搬具	113千円	工具、器具及び備品	27千円	撤去費用等	4,736	計	4,763	1. 同左 2. 買付品売上原価には、商品の低価法による評価減5,838千円が含まれております。 3. 関係会社に対する主な収益・費用 各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">19,725千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">66,000千円</td> </tr> </table> 4. 同左 5. 同左 6. 7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,071千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,215</td> </tr> </table>	受取配当金	19,725千円	受取賃貸料	66,000千円	機械及び装置	1,071千円	工具、器具及び備品	144	計	1,215
受取配当金	19,875千円																						
受取賃貸料	67,200千円																						
車両運搬具	113千円																						
工具、器具及び備品	27千円																						
撤去費用等	4,736																						
計	4,763																						
受取配当金	19,725千円																						
受取賃貸料	66,000千円																						
機械及び装置	1,071千円																						
工具、器具及び備品	144																						
計	1,215																						

(株主資本等変動計算書関係)

第73期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	15,340	3,699	-	19,039
合計	15,340	3,699	-	19,039

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,699株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

第74期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	19,039	1,218	-	20,257
合計	19,039	1,218	-	20,257

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,218株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)
 該当事項はありません。

(有価証券関係)

第73期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び第74期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第73期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第74期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">79,976</td></tr> <tr><td>有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">41,488</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,788</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">286,758</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">22,568</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,257</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">133,819</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,324</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">571,980</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-133,907</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">438,073</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">437,982</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">24.3</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">19.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">-18.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">8.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">73.6</td></tr> </table>	貸倒引当金	79,976	有価証券等評価損	41,488	賞与引当金	4,788	退職給付引当金	286,758	役員退職慰労引当金	22,568	未払事業税	1,257	繰越欠損金	133,819	その他	1,324	繰延税金資産小計	571,980	評価性引当額	-133,907	繰延税金資産合計	438,073	その他有価証券評価差額金	91	繰延税金負債合計	91	繰延税金資産の純額	437,982	法定実効税率	40.3	(調整)		評価性引当額の増加	24.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	19.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-18.7	住民税均等割等	8.3	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等負担率	73.6	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">90,641</td></tr> <tr><td>有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">42,592</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,548</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">261,228</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">6,196</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,156</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">101,174</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">28,212</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,374</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">540,125</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-167,642</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">372,482</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">-5.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">-0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.7</td></tr> </table>	貸倒引当金	90,641	有価証券等評価損	42,592	賞与引当金	5,548	退職給付引当金	261,228	役員退職慰労引当金	6,196	未払事業税	3,156	繰越欠損金	101,174	その他有価証券評価差額金	28,212	その他	1,374	繰延税金資産小計	540,125	評価性引当額	-167,642	繰延税金資産合計	372,482	法定実効税率	40.3	(調整)		評価性引当額の増加	3.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-5.8	住民税均等割等	2.7	その他	-0.5	税効果会計適用後の法人税等負担率	46.7
貸倒引当金	79,976																																																																																				
有価証券等評価損	41,488																																																																																				
賞与引当金	4,788																																																																																				
退職給付引当金	286,758																																																																																				
役員退職慰労引当金	22,568																																																																																				
未払事業税	1,257																																																																																				
繰越欠損金	133,819																																																																																				
その他	1,324																																																																																				
繰延税金資産小計	571,980																																																																																				
評価性引当額	-133,907																																																																																				
繰延税金資産合計	438,073																																																																																				
その他有価証券評価差額金	91																																																																																				
繰延税金負債合計	91																																																																																				
繰延税金資産の純額	437,982																																																																																				
法定実効税率	40.3																																																																																				
(調整)																																																																																					
評価性引当額の増加	24.3																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	19.4																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-18.7																																																																																				
住民税均等割等	8.3																																																																																				
その他	0.0																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等負担率	73.6																																																																																				
貸倒引当金	90,641																																																																																				
有価証券等評価損	42,592																																																																																				
賞与引当金	5,548																																																																																				
退職給付引当金	261,228																																																																																				
役員退職慰労引当金	6,196																																																																																				
未払事業税	3,156																																																																																				
繰越欠損金	101,174																																																																																				
その他有価証券評価差額金	28,212																																																																																				
その他	1,374																																																																																				
繰延税金資産小計	540,125																																																																																				
評価性引当額	-167,642																																																																																				
繰延税金資産合計	372,482																																																																																				
法定実効税率	40.3																																																																																				
(調整)																																																																																					
評価性引当額の増加	3.6																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-5.8																																																																																				
住民税均等割等	2.7																																																																																				
その他	-0.5																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等負担率	46.7																																																																																				

(1株当たり情報)

第73期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第74期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	287円25銭	1株当たり純資産額	284円 62銭
1株当たり当期純利益金額	2円05銭	1株当たり当期純利益金額	12円 86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第73期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第74期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	12,889	80,646
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	12,889	80,646
期中平均株式数(株)	6,272,525	6,270,269

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)セブン & アイ・ホールディングス	90,936	227,340
		オーケー(株)	120,000	87,000
		(株)横浜銀行	40,000	27,080
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	35,000	21,105
		井原水産(株)	350	10,500
		横浜市場冷蔵(株)	54,000	9,639
		(株)東急ストア	19,033	9,554
		石井食品(株)	20,000	5,600
		(株)マルハニチロホールディングス	27,150	4,208
		アークフーズ(株)	49	3,920
		その他8銘柄	68,320	14,354
計		474,838	420,301	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	第57回利付国債	5,000	5,101
小計		5,000	5,101	
投資その他の資産 (その他)	その他 有価証券	第57回利付国債	23,000	23,466
小計		23,000	23,466	
合計		28,000	28,568	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,234,533	2,364		1,236,897	790,289	41,106	446,608
構築物	17,937	35,083		53,020	14,581	1,066	38,438
機械及び装置	123,918	3,595	2,857	124,656	115,183	2,090	9,473
車両運搬具	4,028			4,028	2,542	1,112	1,486
工具、器具及び備品	262,685	9,912	3,600	268,997	233,379	10,189	35,617
土地	210,333			210,333			210,333
有形固定資産計	1,853,436	50,955	6,457	1,897,934	1,155,977	55,564	741,957
無形固定資産							
ソフトウェア	1,073			1,073	858	138	214
電話加入権	2,409			2,409			2,409
無形固定資産計	3,482			3,482	858	138	2,623
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増減額の主なものは、次のとおりであります。

1. 建物の増加は、ミナト食品工場の改修等によるものであります。
2. 構築物の増加は、配送センター新設によるものであります。
3. 工具、器具及び備品の増加はパソコンの購入等によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	413,846	7,030	28,128	5,505	387,243
賞与引当金	11,882	12,260	11,882		12,260
役員退職慰労引当金	56,000		40,625		15,375

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、一般債権に係る貸倒引当金の洗替による取崩額及び債権回収による目的外取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】
 (現金及び預金)

内訳	金額(千円)
現金	2,593
預金	
当座預金	14,617
普通預金	482,374
別段預金	923
定期預金	10,000
小計	507,915
合計	510,509

(受取手形)

(イ)(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
(有)山本水産	72,000
(有)ワタナベ水産	50,000
(有)横浜金重水産	47,196
(有)丸柳商店	41,367
(有)伊勢貞	10,142
その他	13,924
合計	234,631

(ロ)(期日別内訳)

期日別	金額(千円)
平成20年4月	145,650
" 5月	83,730
" 6月	250
" 7月	250
" 8月	250
" 9月	250
" 10月以降	4,250
合計	234,631

(売掛金)

(イ)(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
下田魚河岸急送(株)	177,228
(株)大福水産	95,451
(株)神水産	80,949
生活協同組合連合会ユーコープ事業連合	76,734

相手先	金額（千円）
(有)ワタナベ水産	68,758
その他	1,506,654
合計	2,005,777

(口) (売掛金の発生及び回収並びに滞留状況)

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
2,618,946	39,056,591	39,669,761	2,005,777	95.2	21.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高・当期回収高には消費税等が含まれております。

(商品)

品名	金額（千円）
生鮮・冷凍水産物	564,676
塩干・加工水産物	437,645
合計	1,002,022

(繰延税金資産)

2 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)に記載しております。

(受託販売未払金)

相手先	金額（千円）
トライ産業(株)	14,427
東洋冷蔵(株)	8,477
関水産(有)	5,195
(株)カネマ浜屋商店	4,465
大川水産(株)	4,385
その他	243,974
合計	280,926

(注) 受託品売上高より、委託手数料及び出荷者負担の諸掛を控除した残額で、出荷者の純手取額であります。

(買掛金)

相手先	金額(千円)
東洋冷蔵(株)	59,354
福井中央魚市(株)	46,804
(株)二チ口	35,375
日本水産(株)	34,464
(株)横浜食品サービス	20,030
その他	743,262
合計	939,291

(注) 買付商品に対する未払代金であります。

(短期借入金)

借入先	金額(千円)	用途	返済期限
(株)横浜銀行	35,000	運転資金	平成20年4月1日
"	300,000	"	平成20年4月30日
"	200,000	"	平成21年3月25日
農林中央金庫	100,000	"	平成20年4月3日
"	200,000	"	平成20年4月30日
"	100,000	"	平成20年7月31日
中央三井信託銀行(株)	100,000	"	平成20年4月3日
"	200,000	"	平成20年4月30日
"	100,000	"	平成21年3月31日
合計	1,335,000	-	-

(退職給付引当金)

区分	金額(千円)
退職給付引当金	648,208
合計	648,208

(3)【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	株式売上の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	当分の間、毎決算日（3月31日）現在、1,000株以上所有の株主全員に対して、当社グループ企業で生産する水産加工品又は当社取扱水産物を進呈いたします。

公告掲載URL（<http://www.yokohamagyorui.co.jp/kessan/index.html>）

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付資料

事業年度（第73期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出。

2 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第73期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）平成19年9月28日関東財務局長に提出。

3 半期報告書

（第74期中）（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）平成19年12月21日関東財務局長に提出。

4 臨時報告書

平成20年2月21日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

横浜魚類株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 俊克 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 浩明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜魚類株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜魚類株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用している。
 2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用している。
- 会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

横浜魚類株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 俊克 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 浩明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜魚類株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜魚類株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

横浜魚類株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 俊克 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 浩明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜魚類株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜魚類株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

横浜魚類株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 俊克 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 浩明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜魚類株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜魚類株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。